

日本占領期における 台湾の戦争動員体制

林 継文

問題意識、理論検討及び研究仮説

歴史研究に関する検討

第二次世界大戦中に日本の台湾総督府が現地市民に対して施行した「動員」「社会動員」は、従来台湾社会を日本帝国政府が意図する方向に向けて誘導するための政治プロセスとして解釈されてきた。ただ単純に、日本人が台湾現地社会の人々に帝国臣民としての文化意識を根付かせた既成事実を説明することのみに留まってきたのである。しかし本稿にて筆者は、「戦争動員」の意味を更に具体的に追求するよう努めた。つまり「動員」を行った日本の為政

者達の真の目的は、戦争遂行の便宜上、台湾現地の社会資源を合法的に搾取するのみならず、台湾現地市民層の意識をも戦争に対して極めて好意的なものとなるよう、その都度社会変革を実施してきたという点である。本論文の戦争動員体制の研究が意図することは、日本が植民地台湾の人々に対して行った支配、資源の再分配、そして搾取の實情を詳細に分析し、それを再評価する点にある。

現在の台湾研究は、政権の移転を基準として時代別に分類・整理されている。そのため「戦争動員」という議論については、専ら「日本占領時代における台湾政治史」か、あるいは「日本占領時代における台湾経済史」研究の範疇に組み込まれてなされるのが普通である。

経済学者アリス・アムスデンは植民地時代の台湾の政治

經濟を考証しながら、次のような興味深い問題を提起している。それは、戦時下にあつて日本の軍部が政府機関のなかに支配的な地位を占め、同時に經濟發展に関してもその下絵を担当するという政治状況下でありながら、台灣が効率的な經濟發展を実現させ得た原因は何かというものである。これは主として第二次大戰後の台灣を分析した結果出されたものではあるが、基本的に戦前から戦後期（一九三〇年から四〇年代）の台灣についてもそのまま適用することができ、戦後の国民党による軍事政權も、基本的にはこの經濟体制の上に定着したものだからである。

ただし台灣經濟史に関する研究分野には、明らかに留意しなくてはならない点が存在する。それは政策云々に関することではない。むしろ政治面や軍事面に関する客観的な議論がほとんど存在していない実情についてである。それゆゑ歴史的にも極めて基本的とされている政治現象についてすら、満足のゆく説明がなされていない状態なのである。李登輝は「日本植民地政權が一九三〇年代の台灣に技術革新を急がせていた同じ時期に、農業部門では資本の輸出がピークに達していた」と見逃すことのできない指摘を行っている。これは当時の台灣の米糖經濟の發展が頂点に達していたことを示すものであり、事実これは台灣總督府が軍需工業化を進めるにあたつての基盤として機能していた。このように農業資本が大量に国外に流出するという經

済状況は、いわば金融統制政策とも不可分の間柄にあり、總督府の政策に影響を与えずにはおかぬ種類のものでは、この点について精密に見極めようとする姿勢が現在でも極めて乏しい。日本統治時代の台灣經濟發展の実情に至つても、安直に「米糖經濟」という概念一言によつて事足りりとされてきた傾向を払拭しきれずにいる。一九三〇年代以降に顕著にみとめることができた台灣經濟構造の變質の原因究明に至つては、ほとんど放置され続けてきたというのが実情といつてもよい。

それ以上に更に根本的なことは、經濟發展に対する台灣總督府の行政的役割の実情を、そもそものように理解するのにかゝるものである。總督府が行つていた經濟政策の一連のダイナミズムを把握することは、いわば半世紀にわたる日本統治下の台灣の実態を解明するうえでも基本的な事柄である。しかしその実情に関する理解も、依然として旧態依然のままである。例えば官僚制度の観点からみるならば、日本統治下の台灣の經濟發展は、厳密に「官僚による現代化」であると議論される。それは特に公共設備の整備が經濟發展に及ぼした貢獻度について注目される時、主張されている。しかしこれらの公共設備の建設がどのような政治的や軍事的意味を持つてなされていたかについては、全く留意されてこなかった。また公共設備の利益

再分配の結果に関する研究も見当たらない。

このように日本統治時代の台湾の経済発展については、専ら米糖業をめぐる経済政策の結果による「近代化」だけが重視されてきたため、その概念のみが独り歩きするとう望ましくない傾向が生じるに至った。その結果、経済構造そのものが形成された背景と、発展過程という最も重要な点に関しては、本来最も根本的な命題でありながら、常に無視され続けてきたのである。

政治的にみれば、戦前の大日本帝国政府を「台湾経済発展の恩人」とみなすことは妥当ではない。しかし日本帝国が植民地台湾に対して行つた諸々の事柄を、直ちに「経済の搾取者」でしかなかったと断定づけるのも同時に適切な言い方ではない。日本帝国主義の台湾に対する支配形態と、その経済政策の役割を鮮明にするためには、専ら次の三つの点に議論を集約させる必要があると思う。即ち(1)旧日本帝国のアジア戦略における台湾島の地位の変質。(2)日本支配下の台湾社会の性質の如何について。そして(3)台湾における経済構造の性質と政策の制限の実情について。以上である。

戦前の大日本帝国における台湾の地位と、その経済発展について研究したものとして、冷照彦の著作『日本帝国主義下の台湾』がある。冷と同様の姿勢で台湾の実情を分析した矢内原忠雄の『帝国主義下の台湾』も、重要な見方を

示している。ただこの両著における根本的な違いは、台湾経済を見つめるその視点にある。冷照彦は、日本領土としての戦前の台湾経済の推移を、他ならぬ台湾社会の経済の実情を踏まえた視点によって分析している。台湾本土では、日本統治時代以前から土地を基礎とする経済観念が既に存在していた。冷は、そのような台湾在来の経済観念が、いわば日本統治時代の資本主義の洗礼を受けることによってどのような変容を新たに生じるに至ったかという点について、最大限留意している。

それに対して矢内原は、一九三〇年代以前の台湾経済の内訳を単に「資本主義化」、あるいは「日本の独占資本体制による台湾支配」という概念を用いることによって解釈している。植民地時代以前からの台湾社会既存の特質についても、それらがあたかも台湾総督府の土地政策の結果生じたものであるかのように解釈してしまっているさらいがある。

更に矢内原で注意を引くことは、台湾総督府が台湾人民層に対してある程度の「経済的平等」を与えていたとする観点が、相当数盛り込まれている点である。これは台湾社会を日本人の立場から詳細に見つめたものとして、無視できないものだと思う。つまりこれまでの台湾人研究者の間では、戦前の台湾総督府の政策は現地市民層にとって差別的なものであったとする評価がむしろ一般的であり、平等

な経済的待遇を受けていたとする認識は存在しなかったからである。一九三〇年代以前の台湾人民層が置かれた経済的立場にしても、平等はおろか、むしろ総督府の政策によって巧みに制限・抑圧されていたと解釈されているのが普通である。このような視点を持つ研究者の間では、これらの政治的、経済的差別を、民族運動勃興の遠因に結びつけた論文が数多く発表されてきたぐらいである。そのため矢内原が著作のなかで主張する「ある程度の経済的平等化」は、ここでは台湾人と日本人双方の経済的機会均等を意味するものとしてではなく、むしろ第二次大戦中期に日本が台湾に対して行っていた同化政策をスムーズに実現させるために執られた妥協の一例として解釈すべきだと思う。

台湾総督府が一九三〇年代後期に執行していたその行政手段を見てみれば分かるように、台湾統治は主として台湾本土の有産階級層を、日本の有力財閥と結びつける点に置かれていた。このような政治的手法は、必然的に両者を経済的に「共利化」させる効果をもたらすものであった。この点について矢内原は、台湾本土の資本が日本独占資本によって圧迫された史実については言及してはいるものの、台湾の有産階級と日本の財閥の間に明確な経済的連帯関係が存在していたことを見落してしまっている。彼が主張する「平等化」と「経済的共利化」とは、意味するところが微妙に異なっている。台湾総督府は、一方では「国策」

という大義名分の下日本の財閥に特別待遇を与えた。しかしもう一方では戦争遂行の必要性という名目によって台湾本土社会に多種多様な外圧をかけ、それがために様々な内部矛盾を抱え込ませもした。台湾本土の地主や資本家達が、日本の資本と合流するという選択肢を選んだ点について説明を求めるのならば、総督府が事前の段階において既にその他の選択の余地を摘み取っていたからであるといえる。

このように涂照彦や矢内原忠雄の研究に共通して認められることは、台湾総督府と日本本土の帝国政府との政治関係に関する叙述が見られないという点である。例えば涂は、著作のなかで日本本土からの「国家権力」の介入が、台湾経済の改造に重要な影響を与えていた点を繰り返し強調している。ただそれがいつ行われたか。そしてその政治的意図は何であったかという点については、十分な解答を導き出してはいない。これらの点が不十分のままでは、東京の帝国政府の意思決定と、台湾総督府が現地において実際に行った政策の推移との相関関係が解明できなくなってしまう。この部分に関する分析作業の欠落がもたらす影響は、すこぶる深刻なものがある。特に植民地台湾の経済発展について論じる時、その内情についての把握がないまま「日本資本主義発展段階論」を唱えて事足りるとする一般通念を形成・定着させてしまう恐れがあるからである。涂・矢内原両者の研究は、日本統治時代の台湾経済史を扱った代

表的なものではある。ただし政策決定をめぐる台湾総督府と、東京の帝国政府の意思決定をめぐる内情が十分明確にされていない点を見る限り、重大な課題を残しているように思われる。

日本統治時代における台湾経済発展を研究したものの中には、伊原吉之助の「台湾の工業化と皇民化運動——昭和十年代の台湾」がある。これは戦前の台湾総督府の経済政策、統治政策、そして台湾本土の文化の変遷について総合的な視点から分析した数少ない研究である。その主な論旨は、日本からの近代化の波の到来を世界中の工業化風潮の一現象として説明し、専ら植民地政策を日本の近代国家化の視点でもって観察したところにある。

ここで注意すべきことは、伊原が論じる「近代化」のテーゼは、個人の価値観の変遷に重点を置く種類のものではなく、むしろ「高い効率性を持つ組織力」の達成に重点を置いたものであるという点にある。ここでいう組織力とは、一般の企業体だけに留まらず、必然的に国家机关をも含んだものである。それ故ここでは、近代国家は暗黙の内に高度に組織化された政治体制の成立を意味する。

伊原の考え方によれば、一九三〇年代中期以降台湾の工業化は「農業マイルド」から「工業マイルド」に転換してゆくためのプロセスとして理解されており、「皇民化運動」はいわばそれを実現させるための具体策として解釈されて

いる。「工業化」の概念についても、それは専ら社会インフラの整備を意味した。つまり物質的には機械化と公共建設の発展を、そして人力方面についてはそれらを実現させるための教育訓練を意味した。

もつともそのような伊原の論点に、全く問題がなかった訳ではない。例えば彼は、「高い効率性を持つ組織力」が、台湾現地社会における政策決定、利益配分、そして政治統制を合理化させるうえでも、不可欠であるとしなしていた。ただしそのような伊原の考えは、総督府の政治的立場からすればあまり望ましいものとはいえなかった。台湾現地社会の組織力を向上させるということは、必然的に台湾市民同士の結束を強化させることにもつながり、ひいては総督府の統制力を相対的に低下させる遠因となると懸念されたからである。

これら為政者達がむしろ望んでいたことは、台湾本土の人的資源と天然資源を組織的に確保し、米国や大陸中国との戦争への備えとすることにあつた。一九三〇年代当時において、日本が台湾本土の重工業化に極めて積極的だった理由は、それが南方拡張策や大陸への軍事的拡張達成の必要性に迫られたからであり、いわば意図的になされたものである。台湾社会の経済発展そのものを目的としたものではないからである。つまり伊原は、台湾現地市民層主体による組織の如何について十分な説明を施さないまま、台

湾社会内部の支配構造を論じていたことになる。そのため彼は、台湾総督府が台湾本土のエリート層の市民達を意識的に政治的指導層の地位から外そうと画策した事実を見落している。総督府は日本の財閥資本と技術を計画的に導入することを「軍需工業化」の手段の一環とみなしていた。そのため彼らは、在台日本人技術者達の技術的優位を維持し、政治・文化双方についても日本人がリーダーシップを握るよう巧みに政治的誘導を行っていた点が完全に欠落してしまっている。

台湾総督府が行った「皇民化運動」についても、それが農業中心社会であったそれまでの台湾を、重工業化させる過程に生じた文化摩擦と解釈することはできる。ただし当時の日本人統治者達が、どのような意図でもってこの課題に取り組んでいたのかに関して検討がなされていない。戦中のいわゆる「皇民化政策」は、台湾本土内の社会資源の分配・流通を、総督府の行政指導によって編成し直したものであったといえる。ただしここで見落してはならないことは、他ならぬ台湾市民の自由権と公民権の付与が軽率に扱われている点であろう。近代社会について検討する時、市民の政治的権利は最も根本的な課題だからである。また「皇民化運動」が行きづまった原因についても、日本の台湾研究者の間では台湾本土の市民層の知的観念が、工業化社会への変遷についてゆけなかったものとされている。

ただしこれは台湾人自身の能力云々について論じる類のものでなく、むしろ過分に民族学的範疇に含まれる課題だといえる。つまり「皇民化運動」はその本質からして戦争状態下の「忠誠動員」の産物だということである。そして台湾現地社会における政治的権威の配分が意味するところのものは、総督府と一般の市民層との間に生じた文化意識の違いが高じて生じた文化摩擦に他ならないのである。

その他、台湾経済史の分野において更に重要なことは、専ら政治と軍事方面を視野に入れた考証をどれだけ行うかであろう。この点については、特に戦中の動員体制の全体像を正確に把握するうえでも欠かすことのできないものである。政治史の研究同様、政治分析にのみ過剰に重点を置くと、当時の台湾社会の状況に対する分析作業が片手落ちとなる余地が否めないからである。

一九二〇年代以降の台湾における社会運動の発展を扱った研究分野は、上述の類の過ちに対して比較的巧みに対処している。研究者達は台湾総督府警務局が一九三九年に編纂した『台湾総督府警察沿革誌第二編中巻』の中に記録されている政治、社会、そして民族運動に係わる詳細な記述を参照することができたからである。これらの研究の意図は、専ら当時統治者であった日本人に対する台湾市民の反骨精神を強調する点にあった。ただしこれらの民族運動が結果的に挫折するに至った詳しいいきさつの究明は、全く

社会科学理論をめぐる検討

といつてよいほど手つかずではある。例えば許世楷の『日本統治下の台湾』では、地方自治連盟解散後の政治の推移に関する記述は、わずかに五頁に留まっている。そこでは林獻堂らはなぜ民族主義の反抗運動者から同化主義を受入れ、台湾人の地位の向上を切望する人間になったのかという疑問には触れられていない。その原因はおそらく、これらの研究が団体の離合集散、イデオロギー操作、そして台湾総督府の執政による鎮圧と分裂工作の解明に終始したためだといえる。実際にこのような観点でなされた研究は、運動の発展を形成維持したり、あるいは妨害しようと試みる様々な社会条件に関する分析がすこぶる不十分である。

台湾市民層のリーダーシップを執っていた台湾人エリート達の社会的位置づけについても、深くは立ち入ってはいない。例えば一九二〇年代における政治運動の主体は、台湾人中流階級、新インテリ層、資産階級、そして土着地主資産階級民族主義派インテリ達によって占められていた。この点をめぐる一般の認識に間違いはない。ただしここで問題となってくることは、専らこれら各階層間と台湾社会全体との相関関係についてであろう。彼等の資産形態の有り様と、台湾総督府との政治的関連性について説明することは、不可欠な課題でありながら、まだ不十分な状態である。

「民族」という社会科学概念が一般に論じられるようになって以来、戦争問題は同時に主要な命題として認識され続けてきた。戦争当事国の政治指導者達にとつては、戦争継続のための社会体制の維持は、いわば死活問題として重要性を帯びてくる。とりわけ中でも社会資源の消耗と補給をめぐる事項は、単に政治的のみならず社会科学にも最大の関心事として受け止められてきた。このことは基本的に、武装装備の現代化が著しく進んだ現代戦についても等しく適用することができる。

戦争に係わる研究に最大の関心を払ったのは、いうまでもなく国際関係分野の学者達である。ただし彼等が関心を払ったことは、主として国際法の体系云々に係わるものか、あるいは国家間の連帯・衝突に留意したもののみである。そのため国家が戦争を始めるに際して行つた資源の動員・確保の有り様と、それらが国内政治と経済双方に与えたインパクトに関する分析は、意識的になされてこなかった。

それに対して政治学者や社会学者達は、初めから台湾社会の社会的進展の観点に立つたうえで、戦争を考察する立場をとる。政治経済の発展の推移を知るための一番の近道は、台湾の社会構造自体を丹念に分析することに他ならないとする姿勢である。ここでは社会構造の変遷の経緯が明

確にされれば、国家間の衝突は自ずと一義的な関心事とならなくなるはずだとする認識が根底に流れている。

最近の台湾の学界では、専ら国家の概念に関する理論が関心を集める傾向にある。その中でも「国家機関の自主性」をめぐる問題には特に大きな関心が寄せられ、様々な論議が交わされている。いずれの理論で台湾を論じるにせよ、社会というものは本来、外部からの文化的、政治的衝撃によつていかようにも変質しうる性質を持つものでもある。研究者の側は、この点についても最大限留意する必要があるだろう。

欧州の社会学者チャールズ・ティリーは、戦争を造りだす社会の状況について研究に取り組み、優れた成果を残した人物である。彼の最大の関心は、専ら社会観念の性質の変遷が、国家の発生や誕生にどのような影響を及ぼしうるのかに関するものであった。彼は十四世紀から十七世紀までの欧州の歴史について丹念に検討し、そこにひとつの興味深い法則を見出している。その結果によると、欧州における民族国家の概念の発生は、常に異民族間との不断の文化的摩擦と、戦争の勃発という二大条件によつて支えられていた。

ただしここでティリーが記述している戦争とは、実際の戦闘行為を指すものではない。むしろ長期にわたる戦闘行為を可能たらしめるための国家体制、およびその政治観念

を意味するものである。つまりある国家が半強制的に社会資源を搾取するための一政治手段として、意図的に国外に仮想敵国を設定することを意図したものである。このような国家体制の中では、「仮想敵国」の存在は、外交的には構成員の関心を国内の政治から外部に逸らすための巧妙な「プロパガンダ」として機能することとなり、内政的には民心を国内の体制を支配する内輪の論理に掌握しておくための効果的な「行政指導」となる。

このように戦争体制を長期間にわたつて経験した民族国家は、いわば自国の政治的閉塞を打開する手段として、暗黙の内に他国をスケープゴートに仕立ててゆく傾向を生み出す。そしてそれらを社会全体にまで浸透させてゆく結果をもたらす。戦時下における他国への際限なき暴力手段の行使も、基本的にこのような社会的観念の延長線上にあるといえる。つまり別の見方をするならば、平時における国家の機能そのもののすがら、戦時下で容認されているあらゆる暴力的観念と、合法的に関わらざるを得ない皮肉な立場にあることを意味しているのである。

このように国としては平和な状態にありながら、同時に戦争状態を常にその内に孕まずにはいられない社会の性質は、近代型民族国家成立のための必須条件ではある。ただそれはかいつまんで見るならば、民間の暴力組織が、一般の人々から半強制的に保護費を徴収しているのと本質的に

類似したものである。ティリーはこのような国家運営の有り様を、最も巧妙かつ合法的な組織犯罪とみなしている。

確かにティリーは、過去の欧州の歴史において最も重要ではありながら、全くといってよいほど関心を持たれてこなかった命題を新たに見出した。ただひとつ難点を挙げるとするならば、この理論が本質的にヨーロッパの歴史経験のみから導き出されたものだという点であろう。そのためアジア地域の国家について論じる時、この政治学概念はどれだけ妥当な理論となりうるだろうか。それらは特に各時代背景、地理的背景、そしてその他多種多様な諸条件を真剣に考慮に入れたうえで修正を加える必要が出てくる。

現代の戦争における「暴力手段行使」の観念は、中世のルネッサンス期のそれと較べてより複雑なものとなっている。現代では国家がひとたび戦争準備を行おうとする時には、その必要範囲が国外にまで広がる可能性が極めて高いからである。その意味で、戦争は本来否定的な意味で捉えられるべきものかもしれない。しかしいささか皮肉ではあるが、戦争への従事は各国の行政機関を活性化させる性質をも備えている。敵国に対して国内の安全性を常に考慮せざるを得ない立場に立たされるため、平和時には放置し続けていた社会問題にも真剣に取り組まざるをえなくなるからである。このことは社会利益をめぐる非合法的な癒着の摘発にも同様にあてはまり、成果を挙げることにもつなが

る。このように戦争によって政府の政治権力基盤は確固なものとなってゆく一方、社会の下層部にイデオロギー変動の波を発生させ、それまで政府機関を支えていた政治概念そのものをも変質させるケースも出てくるようになる。

イギリスの社会学者アントニー・ギデンスはティリー同様、民族国家の形成と戦争との関係について論じた学者の一人である。彼は民族国家が形成されるための条件として、高度に近代化された工業生産体制が不可欠であるとする。

これらの工業化の推移は、いうまでもなく各国の国内状況によって異なる。そのため、ギデンスはヨーロッパにおけるそれぞれの民族国家の独自性は、基本的にこの時期に形成されたものとしている。ただしここで言う「戦争工業化」とは、専ら十八世紀から二十世紀の初頭、すなわち近代初期から第一次世界大戦の勃発までの時期を指す。

戦争によって達成された工業化は、特に技術部門において新概念を構築させるなどさまざまな成果を達成させた。それらは特に工業生産技術を武器製造業に応用させ、これを新しい交通・通信手段への軍事利用に転化させるというものであった。この新しい概念は、結果的に軍隊の職業化及び総力戦という戦争概念を生み出し、社会的には全体主義と民族主義という社会通念の発生に關っている。

ギデンスが唱えた社会学的定義の最大の貢献は、近世ヨーロッパにおける戦争体制への移行を、民族国家発生のた

めの重要なプロセスとして考察した点にあるだろう。彼は専らハイデッガーの現象学理論を用いて、社会学的命題の究明を、時間と空間の広がりをも考慮に入れた観点で捉えようとする手法を採った。彼は国家権威というものを、社会の常識や構成員の観念を潜在的に支配する見えざるものとして捉えており、政体はあくまでそれを生み出すための機関とみなしていた⁶¹。近代に民族国家と市民社会が形成された背景には、国家権威が密度の濃い情報と密接に結びついていたことが挙げられるだろう。この新たな情報管理のノウハウが、それまでヨーロッパで主流とされていた伝統社会の枠組みを打破する根本的要因となったからである。この情報社会の発生は、国家間レベルでは主権という新しい概念を生み出す役割を果たし、市民社会内部には公共空間の拡大を促進させる要因として機能した。そして何よりも見逃してはならないことは、これらの現象が必ずといってよいほど民族主義的観念と密接に関連し合い、戦争はいわばそのような観念を育む触媒であったということである。

いうまでもなく、これらの理論を直ちに第二次世界大戦中の台湾に当てはめて考察するには無理がある。それには歴史的、文化的背景について大幅な修正作業が必要である。それらは特に次の三つの点に求めることができるだろう。

(1) 大戦当時の台湾が、いまだ民族自決権に基づく資本主義国家として十分に機能していなかったこと。大陸中国

および太平洋での米国との戦争は、台湾人の自決権により戦われたものではない。当時植民地本国であった日本帝国の開戦で、いわば必然的に巻き込まれたものだった。

(2) 戦中の台湾の法的地位をめぐって、甚だしい落差が認められるということ。先に史実を述べれば、第二次大戦中の台湾は、当時駐屯していた日本軍にとっては、物資の無差別搾取の対象とみなされていたに過ぎなかった。中には合法的に「調達」したものも存在する。しかしそれ以上に、非合法的な手法で「搾取」したケースが相当数存在していたこともまた事実である。このような非合法的搾取が、本来帝国領を防衛すべき立場にある国軍によって堂々となされており、この点については今もって何ら法的基準が示されないままにされている。しかも驚くべきことに、このような忌むべき搾取の対象とされながら、台湾は依然日本帝国の一員としてその地位を合法的に「保護」されていたわけである。そのことは当時の東京の政府が台湾を帝国領として、専ら南進政策のための前線基地として重要視していたことから、おそらく「信頼できる」ことではある。

(3) 戦中期の、台湾と日本との関係について考察する必要があるということ。当時の日本にとっての台湾島の戦略位置と、その価値についても同様に考慮される必要性があるということ。

仮説と分析手法について

これまでも指摘したように、日本統治時代の台湾に関する分析作業で最大の成果を挙げるには、立脚点を正確に確認することが肝心である。前述したように、一九三〇年から一九四五年までの時期に日本統治下の台湾で発生したあらゆる社会変動は、当時の台湾総督府が社会レベルで実施した一連の戦争動員政策の影響を色濃く受けていた。ここでいう動員政策とは、政治上層部の判断において実施される資源獲得のための政治プロセスを意味し、資源とは専ら経済・政治双方の資源を指す。総督府は動員政策と経済統制策を実施することで経済システムの管理権を掌握した。そして、政治運動の自主性を育む基盤となりうる、台湾本土の社会団体の基盤に対して巧みに圧力をかけた。平時における社会体制から戦時下の動員体制への転換に支障があれば、戦争動員そのものが破綻をきたす恐れがあったためである。

本稿は、第二次大戦期の台湾をめぐる一試論である。具体的には、当時台湾総督府によって執行されていた政治・経済構造の特徴の分析と、日本人主体の戦争であった日中・太平洋両戦争に台湾人を巧みに動員した社会メカニズムの巧妙さに注目したものである。筆者は、当時の戦争が政治と経済双方に与えていた潜在的影響に最大限留意し、

それらの相関関係を明確にすることに関心を払った。台湾における戦争動員政策は次の三つの時期に分類できる。

- (1) 戦争準備段階——一九三〇年初期の九・一・八事変から一九三六年末の日中戦争勃発までの時期。
- (2) 準戦争段階——一九三六年末から一九四一年末の太平洋戦争の勃発までの時期。
- (3) 決戦段階——一九四一年末から一九四五年の戦争終結までの時期。

戦争準備段階では、日本の関心は専ら大陸中国に向けられていた。この時期台湾における動員方針は、米糖経済の強化に置かれていたに過ぎない。準戦争段階となると、日本軍は既に中国奥地深くまで軍事侵攻を進めていた。この時期を境に、台湾島が果たす役割も、単なる一帝国領から軍事面における重要な前線基地へと変質している。台湾島における本格的な工業化が開始されるのも、この時期からである。また一九三八年に日本国内において「国家総動員法」が執行されたことにより、台湾本土の経済も政府の統制下に置かれることとなった。

最終段階になると、日本の軍事的展開は大陸内部への拡張から次第に太平洋上の制海権をめぐる米国との戦闘も加わった。台湾島は双方の軍事作戦を行うための恰好の場所に位置しており、帝国版図の拡張を目論んでいた当時の日本にとって、重要な軍事拠点として認識されるよう

になった。そのため台湾島の市民層は、政治的・経済的状况にだけでなく、次第に他国の戦争そのものに巻き込まれてゆくという憂き目を見ることになったのである。台湾総督府によって執られていた統制経済を軸とする動員体制についても、結果的には台湾本土の市民層に人的・物的双方の負担を課すためのものと化していた。いうまでもなく、台湾市民は重税にあえぎ、社会状況も日本の戦局が悪化するに従い、危機的な様相を呈するようになった。

戦争動員体制への移行のプロセスにあたっては、台湾本土の社会的条件も少なからず影響を与える要因となった。それらは特に次の二点に帰結させられる。

(1) 対外依存度——台湾本土の農業生産活動の資本主義化が、どれほど進んでいたか。国際レベルの資本主義化を求める外圧と、総督府の行政指導とが徹底したものであった場合、台湾社会の経済そのものの対外依存度は著しく増す。問題はその度合いである。この点について考察する際、在来の地主階層の資本蓄積能力は重要な分析対象となる。

(2) 動員体制の規模——第二次大戦中当時の台湾では、主として地主階層と小作人階層が生産活動の基盤だった。そのため今日の台湾社会のように、行政府に対して政治的インパクトを与えることができる強力な中間階層が存在しなかった。当時の台湾総督府が実施した動員政策は、植民地から資源を合法的に搾取するものであった。具体的には中

央統制主体の膨大な官僚体制を駆使することによって交通、通信、教育設備の確立・普及・統制に専念、目的を円滑に達成させることにあった。そのため戦争動員体制は、実に行政システムの隅々にまで行き渡ることとなり、その全容を把握することは困難である。

以下、これまで述べてきた仮説を、史実に沿って検討してみることとする。戦争動員政策の実行機関としての台湾総督府の特徴は、以下のようにまとめることができる。

(1) 総督府は高度で緻密に組織化された行政機関であり、事実、一九二一年から実施された法律第三号でも、総督個人が強力な政治的統帥権を有していた。ただし戦時体制以前の文民統治の時期においては、総督府内部の官僚人事が不安定さを露呈してもいた。そのため仮に総督自身によって訓示が示されたとしても、それらが官僚側によって完全に遵守されることはごく稀であった。台湾島の戦略的重要性が再認識されたのは、一九三六年以降に軍出身の総督が就任してからのことである。官僚側の統制力は、これと反比例して弱体化している。

また台湾本土において、陸軍と海軍の間に深刻な亀裂が生じたことも見逃せない。戦争動員体制について、双方の戦略展開の見解に深刻な食い違いが生じたのである。それらは行政の中心である台湾総督府に地盤を持つ海軍と、軍事・警察の中心である台湾軍司令部に地盤を持つ陸軍との

派閥対立と化した。第二次大戦末期に台湾島統治にみられた政治的危機は、いずれもがこのような陸海軍双方の派閥抗争と深い関わりを持っていた。

(2) 日本が実行した植民地統治の政策は、根本的に欧米諸国の植民政策とは異なる。それは特に植民政策が、単に現地社会からの物資の搾取だけに止まらず、民族アイデンティティーの改造をも内包していたのである。

(3) 台湾総督府の政治事情を見ると、ひとつの興味深い点に気がつく。総督府の財政は、基本的に税収と公団事業の収入によって捻出されていた。しかし面白いことに、その財政の大半は、そのままそっくり行政支出と公団事業の予算にあてがわれている。このことは当時の総督府の自主性が極めて強い状態にあったことを示すものである。

太平洋の覇権をめぐる米国との戦争が勃発すると、総督府は台湾本土における交通・通信分野の技術の発展に大がかりな投資を行なうようになった。台湾経済における公共建設の割合を高めるためである。この投資は戦時下の軍事動員を円滑に実現させるための社会基盤を作りだす、いわば地ならしの工作であったとみなしてよい。

(4) 前述の戦争体制は、専ら総督府の植民地台湾に対する統治強化にあった。そのため台湾本土の一般市民が行政に参与する可能性は、ほとんど絶望的であった。

以上これまでに指摘した各条件を総括してみると、次の

ような政治的・経済的・社会的縮図が見えてくる。

a. 米国との戦争に対する台湾本土市民の自発性は、総督府の行政統治が巧みに煽動したものであった。

b. 総督府が行った当時の動員体制は、産業、通信、行政システム、ひいては台湾社会の文化的性質などをも巻き込んだ大がかりな社会システムであった。

このことから、台湾は当時の日本本土人によって、ひとつの「統制経済の実験室」とみなされるに至った。これ以後東京の日本政府も、内地では実施できない様々な政策を実験的に台湾本土で行うようになっていった。

戦争準備段階における台湾の政治と経済

農業統制政策

第一次世界大戦後、日本の重工業化は急速に進展した。

これによって、日本本土では農村人口の大量都市流入という社会現象を新たに生み出した。この現象は食糧問題、特に内地における米の備蓄量を懸念する世論の関心呼びおこした。この問題は台湾在住の日本人の間でも取り沙汰され、その結果総督府も問題解決に向けて動きだすに至った。

たとえば、総督府の積極的な支援と磯永吉の新種開発のための研究成果、そして台湾の地主層が協力して品種改良

がすすめられ、蓬萊米が生み出されたのである。日本米の品種であるササニシキと、台湾米の品種配合によって三期作を実現させることを目的とする蓬萊米の開発は、技術的にも困難であり、最終的に約十年の歳月を要した。この蓬萊米の開発により、一九二〇年代の台湾では、米が甘蕉の生産量をはるかに上回る収穫率を得るに至った。これによって台湾の地主層は利潤の蓄積により多額の利益を得、総督府の統制経済から自主権を獲得することに成功した。以後台湾文化協会に投資されることとなる資金の多くは、専らこれら地主層の寄附金によって賄われたものである。

しかし農業経済が自主的に高度な発展を遂げてゆくことは、あくまでも経済統制を望む総督府にとって、決して好ましい傾向ではなかった。行政手段によって、農業資源を軍需部門に移転させる当初の目論見が御破算になってしまいうからである。なによりも台湾の地主層が経済自主権を維持する状態がその後も続けば、最終的には統制そのものが有名無実と化すからである。

そのため総督府が一九三〇年代初期に採った農業統制政策は、専ら地主層の政治力を磨耗させることを目的としていた。その手だては米の輸出価格をコントロールすることで達成された。まず最初に米作の成長を抑えるべく、「行政指導」を行う。これで、農業生産が米作から「軍需作物」生産へとシフトした。そして統制経済実施のための各機関

を設立し、農業流通ルートの主導権を掌握したのであった。

地主階級運動の解散

総督府が行った農業統制政策により、地主層の経済自主権は深刻な打撃を被った。そのことが最も顕著に見て取れる一例として、台湾における政治社会運動の消滅が挙げられる。台湾文化協会が設立された当初は、その主要幹部中、十六名が地主であった。その他のメンバーは、医者、弁護士で構成されており、階級的にはほぼ地主層と同格といってもよかった。一九三〇年代に入ると、これら台湾社会のエリート層が総督府に勤務する割合も比較的高いものとなってきた。政治方面では、主に官僚議員が四名、各級の皇民奉公委員となった者が、十一名ほど確認されている。経済界では、各部門の水利、信用、販売組合の責任者の要職に就任した者が十名いた。これらの人々は、経済資源の配分で特権を享受するに留まらず、総督府が執行した戦争動員政策についても協力的であった。

その他の人々については、政界を脱退した者八名、除名された者三名が確認されている。一九三五年以降の地方自治選挙に、六名の台湾人候補者が出馬しているが、政治的変革の実現には至らなかった。医者や弁護士（十四名）以外の者は、ほとんどの者が商業活動に従事している。

地主階層の政治意識は当初は高かった。しかし総督府側

からかなりの経済的制約を受けるようになる、その活動状況も一九三〇年を境に弱体化していった。

準戦争段階における利益改造

軍需工業化と日本資本の進出

日本は一九三七年、中国に対して全面戦争を開始した。日中戦争の開始である。しかし、翌一九三八年後半には、戦況は泥沼の様相を呈し始める。そうしたなか、一九三九年にヨーロッパで第二次世界大戦が勃発すると、日本はすかさず南洋に点在する欧米の植民地の獲得を狙い、南進政策を実行に移した。それ以後日本にとっての主要な戦闘は、専ら陸地から海洋をめぐるものへと変わっていった。

このような戦略方針の転換に従い、台湾島における戦争動員政策も、次第に調整を求められるようになった。一九三〇年代後半の南進政策に至るまで、台湾島は専ら貿易港として、あるいは熱帯作物の理想的な経済的取引地としての役割を果たしてきた。一九四一年以降、日本は太平洋地域にまで戦線を拡大するようになった。この状況の推移を受けて、台湾の役割も根本的に変わることとなった。単に南洋作物の生産地としてでなく、重工業化を主体とする日本の前線基地となることが求められたのである。

この時期台湾総督府の綱領には、民族アイデンティティ

の改造に関する記述が存在している。一九三六年に台湾総督として着任した小林躋造は台湾の三大任務を示した。それは(1)社会レベルの軍需工業化、(2)台湾島民の皇民化の徹底、そして(3)台湾本土の南進基地化をうたったいわゆる「三大政策」であった。⁽²³⁾ そのなかで日本側が最もこだわったことは、いうまでもなく軍需工業化であった。集中的な工業化政策を執行することにより、台湾の産業構造を根底から改造することを意図したのである。これは同時に日本側が台湾本土においても「技術と資本の優位」を保ち続けることをも意味していた。経済の主導権掌握が達成されれば、それはひいては台湾を日本化することにもつながり、南進政策の基盤をより充実させることになる。⁽²⁴⁾

農業統制から農業再編成への過程

一九三〇年代初期に実施された農業統制政策は、幾つもの意味において効果あるものだった。そのなかで特に注目値することは、米価の差益買取政策実施であろう。これにより総督府は莫大な政府基金を蓄積した。その資金は、専ら農業生産技術を改善するために用いられ、総体的には農業生産性向上にもつながった。この改革は、根本的に工業部門のコスト抑制にもつながった。⁽²⁵⁾ 農業生産は急速な工業化のあおりをまともに受けはしたが、破産する事態には

至らず、その結果食糧危機が発生することになった。次に総督府が講じた改革は、米買取価格を低利価格に抑えることにあった。これにより台湾の農民は、農業生産品同様、軍需用作物の生産にも従事することになった。

一九三〇年代半ば以降、総督府の農業政策は、米作の急成長を抑制する点に置かれていなかった。むしろ台湾の生産基盤である農業構造を、いかに軍需生産体系の中に組み込むべく改造するかに尽力していたのである。この農業再編政策における最大の特徴は、水利系統の整備と、その統制改革にある。一九〇六年から一九三四年までの間、総督府は米作改善に対する総投資の実に九八%の資本を水利施設の改善に投入しているのである。一九三〇年代以降、政府に統制されていた公共組合や水利組合は、実に八割以上の土地灌漑用地を押えていたと記録が残されている。これは実質的に公共用地の倍の面積であった。総督府はこれらの組合の人事権、財政権を掌握し、台湾島におけるエリート層と天然資源とを支配する体制を完成させるに至った。一九三四年に日月潭水力発電所（軍需工業化の基礎工事）が完成した。この時、総督府は台湾中部地域における水資源の配分をめぐる統制権を一手に握っていた。

総督府が行った農業再編政策、すなわち土地価格と小作料の統制をめぐる問題についても論じてみたい。一九三〇年代後半から開始されたこの政策には、もともと軍事的意

図が極めて顕著であった。当時の総督府の統計によれば、工場に必要とされる労働者を十分提供するためには、小作人の数を減らすことが最善の策であると明記されている。

その他総督府は、土地の価格を一九三九年時点の水準に維持するべく、行政指導を続けた。軍需工業用の土地の買取価格引き下げのためである。台湾本土内では、戦前から戦中期にかけて、農業部門が大規模の工業化の荒波に洗われた。それにもかかわらず、台湾社会内部には階級分化が発生しなかった。総督府が行った行政指導が、その主たる原因とされている。これ以後台湾社会では、それまでの大規模の農場経営に代わり、小規模の農業経営が標準となった。この頃、東京の政府の公共投資が日本国内の経済に占める比重は増加の一途をたどっていた。そして日本本土から台湾に進出した資本の総量とその経済的影響力も、かなりのものとなっていた。それらは畢竟、台湾総督府が現地経済に与えていた影響力との間に深刻な不均衡をもたらし始めていたのである。

大家族の社会システムへの従属

一九三〇年代半ばから始まった一連の工業化政策の目的は、専ら台湾本土にて技術と資本を優位とする社会システムを整備・完成し、これを維持することにあった。この構

想を推進するうえで最大の懸案事項となつたのは、台湾社会に古くから存在してきた大家族制度の慣習であつた。

台湾本土の社会では日本とは異なり、古くから経済活動を家族単位で営む習慣が一般的であつた。この傾向は、台湾島が半世紀にわたり日本の支配下にあつても依然として続いてきたものであつた。むしろこの台湾型家族制度は、総督府の側からも台湾本土経済の状況を推し計るための重要な基礎単位とみなされてきた。日本本土からの戦時体制の要請により台湾社会そのものを根本から工業化しようとする時、これら在来からの家族形態と資本とをどのように新体制に組み込んでゆくべきか、これらは台湾本土の在来からの文化の人為的操作にかかわるだけに、複雑微妙、かつ最も困難な課題として認識された。

林本源・辜顯榮・顏雲年・林献堂・陳中和五家族の大家族資本、俗に「五大家族」と呼ばれてきたこの事業の基盤には、主に二つの形態がある。ひとつは土地を資本基盤とするもの。いまひとつは総督府の御用商人として、経済の特権を享受するもの。これらふたつの形態でネットワークとなる点は、互いの関連性が著しく欠けていることと、社会的に分散する傾向があつたことである。つまりこれらの大家族資本は、大型の資本を有する存在ではありながら、社会全体の景気の動向に常により振り回される性質を持っていたこと。さらに金融方面においては、総督府の金融機関が執行

する政策に制約を受けているという盲点を有していたことが挙げられる。

総体的にいうならば、「五大家族」は一九三〇年代当初から、投資が停滞するようになっていた。例えば基隆の顔家が経営していた台陽鉱業などは、軍需工業化によつて石灰の需要が急速に増加し、その結果、戦時には金などを増産することにより収益を延ばした。しかしその経営は、常に日本側からの介入に晒されてもいた。

一九三六年から翌一九三七年までに、日本企業である「日本鉱業」の台湾支社は、地元の台湾銀行の仲介を通じて「台陽鉱業」株の三一%を買取することに成功している。事実台湾銀行からの天下りである田中栄などは、この後同社の専務取締役、商事部長などの重役に就任している。

板橋を拠点として事業を展開していた林本源系企業からみれば、一九三〇年代以降の台湾本土の企業内部では、総督府側からの行政指導の他に、従来からの台湾式の事業様式が継続的に経営される状況が続いていた。事実土地賃貸を生業とする林熊徴と林拍寿の事業経営は、この様式を日本型の指導要綱と巧みに絡め合わせるることによってかなり大きな成功を収めている。高雄で事業を営む辜家、陳家、そして林献堂諸家も、このような形態にて、それぞれ「大和拓殖」「陳中和物産」、そして「大安産業」を中心とする事業を展開してきた。ただしこれらの事業の剰余積立金は、

総資本の四分の一を占めるに留まっていた。そのためその資本蓄積能力は、根本的な弱さを露呈してもいた。³³⁾

戦争体制が整備されてゆくに従い、大家族制を基盤とする産業体制は次第に日本の新興財閥に吸収合併されるようになっていった。例えば一九二〇年板橋に設立された「南洋倉庫株式会社」は、「大東信託」とともに台湾型の経営色を最も色濃く残す企業であった。しかし一九三五年以後「南洋倉庫株式会社」から台湾人株主が完全に排除され、「台湾信託」に併合されたのである。さらに、日本人株主による株主総会指導の下、「大東信託」は一九四四年に、台湾銀行の委託によって設立された「台湾信託」に吸収合併された。当時現存していた台湾型企業「台湾興業」と「屏東信託」も、同様の運命を辿った。このようなケースは、これまでも数多く確認されている。例えば一九四二年には、日本の軍部が台湾本土の製造会社である「台湾製麻」を、強制的に安田財閥の系列企業である「帝国製麻」に合併させた。

このような状況下にあつて、林猷堂を始めとする台湾本土の株主達は、わずかの土地資本を有するに過ぎなかった。その結果、社会資本のほとんどが日本人によって専有されることとなった。³⁴⁾高雄の陳家が営む「新興製糖」は、一九四一年に三井系統の「台湾製糖」によって吸収合併された。製塩業方面では、辜家の「大和拓殖」と陳家の「烏樹林製

塩」が、一九三八年に「大日本製塩株式会社」に合併されている。

中流階級の非自主性

一九三〇年代以前の台湾について、矢内原は次のように述べている。「台湾では、日本に較べて土地の集中化が起こつていないため、有力な中流地主が存在している。……彼等は中小資本家としての事業を兼ねながら、有力な階級へと上がる。日本人の中小企業家は、経営面や生活面において、彼等に圧倒されるところがある。要するに、大資本家として、日本人の勢力は台湾の経済と政治を圧倒的に支配してはいるものの、中小企業者や地主などについてみると、日本人は逆に台湾人に圧迫される危険性があつたのである。そのため、この台湾の中流階級は、民族運動の支えとなる。」³⁵⁾戦後、これらの「中流階級」は、どのような変化を遂げたのであろうか。

全ての在台日本企業は、総督府の経済統制政策の保護下、資本取得や物資利用の特権を得ていた。この状況だけで、台湾人経営の企業は日本企業の競争相手にはならない立場にあつたことが理解できる。一九三〇年代の工業化の時期に入る頃には、台湾は新興財閥が主導権を握る大型軍需産業と、小規模経営の中小企業とが併存する二重構造ができ

あがつていた。工鉦業事業では、一九三六年に百萬元以上の資本を有する大型企業は全体で三十七社存在し、一九四一年に至る頃には四十九社にまで増加している。

しかし問題なのは、これら少数の企業が台湾全体の九〇%以上の資金を占めている点である。このような大型企業は、全て日本人所有であり、その資本額は中型企業並の二十万円以上を含めると、総資本額の九一・一%に及んでいた。これだけを見ても、台湾企業と日本系企業の規模の不均衡がどれほどのものであったかが理解できる。

台湾企業は、単に資本面で日本企業と競争不可能の立場にあっただけではない。経営面においても、彼等は小規模の加工生産のみ可という状態に置かれていた。一九三八年当時の状況を一例として挙げれば、六三・八%の台湾資本工場の労働者数が、実に五人にも達していない状態であった。これは一九二九年の五四・四%よりも高い数字である。一九四〇年代末になっても、台湾資本工場の平均雇用人員数は、依然平均一四・九人に止まっていたに過ぎない。

日本統治時代の末期に至る頃には、直接日本企業に吸収合併される台湾の中小企業は、もはやほとんど存在していなかった。一九三七年から一九四二年までの間に、台湾工業会社数は三三三社から、六八八社にまで増加しており、商業会社は六三八社から八八六社にまで増加している。このように資金面の制約があったため、台湾企業は大体小規

模の加工に従事した。機械製品を製造する工場の場合でも、製糖業機械の部品組み立てに従事する下請け企業というのが専らのケースであった。これは単に、工場の経営権の帰属が台湾人にあるか否かだけでは済まされない問題を提起した。いうまでもなく、総督府の金融政策の実情が、日本企業側のみに有利に働く人爲的な操作とみてとれるからである。そのために、資金取得の段階時点において、台湾企業が日本企業とフェアな経済競争をすることができない社会構造が既に完成し、機能していたためである。当時の市場が戦争工業やその関連工業に密接に依存していただけに、この状況は台湾型企業にとって決定的な打撃となった。

一九二〇年代と比較すると、台湾本土における「中流階級」の自主性は、更に貧弱の度を増すことになる。一九二〇年代における中流階級とは、もっぱら土地資本を中心とする中小地主であった。そのため仮に所有する土地が小規模であったとしても、その土地や流通ルートにおいて重要な役割を果たす存在であった。例えば台湾に在住する日本人は、総督府の行政支援を得ることができなければ、生産や競争に干渉する権限は認められていなかったのである。

しかし一九三〇年代の一連の工業化の過程において、台湾の中小企業が日系企業と全く競争にならなかった理由は、その規模のみに求められるものではない。これまでにみてきたように、総督府が行った金融政策と物資の配分

割当に、深刻な差別待遇があり、それが台湾の民間活力を削ぐ形で機能していたのである。台湾企業が、ほとんど家族労働力に頼る集約的な性質を備えていたことも、状況を更に深刻化させる要因となった。集団主義的な観念を是とする農村共同体とは異なり、都会に点在する家族関係は、どれもが皆基本的に孤立したものであり、集団意識を形成させることが極めて困難な状況に置かれていたのである。

戦争動員体制の危機

これまでに述べたような社会経済構造は、戦争動員体制を合法的に確立させるためには有利である。台湾本土の民間が政府部門に依存の度を深めることは、客観的にみて工業化への人的資源の確保、ひいては民間経済部門への生産の増加が大いに見込まれる。このような状況は、台湾の社会自体が戦争需要に即応えられることを意味していた。一九四一年に太平洋戦争が勃発すると、日本は台湾における生産能力の向上では間に合わず、代わって天然資源を確保、最大限利用せざるを得なくなる。戦争が日本側にとって次第に不利な状況に陥れば陥るほど、「戦線が補給線の限界を超える」状況となつてゆく。このことが最終的には、戦争動員体制の破壊につながつてゆくのである。

戦争体制下の台湾において最も深刻だったことは、専ら

食糧生産不足とインフレ問題である。まず食糧生産不足についてみるならば、生産手段の不足が挙げられるであろう。戦時下の台湾の農家では、農業機械が極端に不足していた。また多くの農業用地も、飛行場を建設するために大量に徴収されていた。さらに致命的だったことは、農業労働力が決定的に不足していたことである。戦争末期に大量の農村労働力が、軍需方面の生産活動に徴用されていたためである。このことは米価の変化からも見出すことができる。台北市の場合、一九三七年前半の食糧価格指数を一〇〇とすると、一九四三年には一五三・七、更に一九四四年には一七一・七、一九四五年には遂に三三・七四・五に達した。終戦後大陸から中華民国行政長官である公署が台湾入りを果たした時には、「台湾食糧営団」では配給する余裕すらないほど、米の備蓄は底をついていた。

インフレ問題について川野重任は、米管理政策を分析する時に次のように述べている。「米価の高騰は、米作及びその他の作物の生産量を増加させたため発生した。その結果台湾の農業基盤が衰弱し、土地価格や賃金、及び一般生活費の高騰にも繋がった。」台北市を例にみると、一九四四年の物価指数は一九三七年と較べると、四・六倍上昇し、更に一九四五年には二三・六倍に達した。

インフレが起こった原因は、単に食糧の供給困難のみに起因するものではなかった。一般物資も、配給政策につら

れて価格が上昇した。戦争末期のインフレの原因は、主に供給面の不足と関わっていた。総督府が実施した金融政策も、その直接の原因である。太平洋戦争末期に台湾島が米軍によって空襲を受けた時、総督府は人心を安定させるべく金融統制政策を採用した。その内容は預貯金を無制限に支払い、台湾銀行に各金融機関や軍事産業への緊急融資を行わせることであつた。その他軍部に指定された土木、交通工事、運輸機関に対してなされた大型融資により、台湾銀行の貨幣発行量は急速に膨張したのである。

一方貨幣供給額の膨張を抑えるため、総督府は国民貯金運動を台湾中と呼びかけ、一般市民の購買力を抑えようとした。その結果一九四四年には、全台湾の貯金額は五億八一〇〇萬元にした。この額は、太平洋戦争勃発時（一九四一年）の実に二・七八倍に相当する。⁴⁹しかしこのような行政手段は、結果的に人々の生活を更に苦しくさせるだけの結果に終わり、通貨発行量の膨張を抑えることはできなかった。戦争が集結した一九四五年八月十五日、台湾銀行の発行通貨量は、一四三万三一九〇元に達した。これは太平洋戦争の勃発当時の発券総量の実に五・六七倍に相当する額である。

戦争末期に至って、戦局の不利は次第に明白になってきていた。重要物資の輸送は、米軍の封鎖により極端に不足していた。このような状況下にも拘らず、総督府は重点

産業とみられてきた台湾電力の拡大計画を停止し、あらゆる重要資源を軍需用途に移転する配慮をみせている。⁵⁰その他の各工業の総生産量も、一九四四年後半から下がる一方であつた。総督府が数十年もの歳月を費やし、作り上げてきた戦争経済体制は、ここに至って四面楚歌の窮地に立たされることとなつたのである。

結 論

本稿の目的は、戦争動員体制を戦中の台湾の社会経済構造との関わりを踏まえた上で論じることにあつた。第二次大戦中の台湾総督府は、戦争動員によって植民地台湾の経済構造を根本から改造することに成功した。その社会構造は、本質的には戦争遂行のため必要に応じて執行された、いわば一時的なものであつた。しかし問題は、この一時的であるべきはずの社会体制が必然的に合法性を伴うようになり、最終的には万事に決定を下す力を有したという点である。

経済構造の改革、行政の執行、そして戦時下における動員能力の達成如何は、基本的に民間の経済活動の規模と不可分の関係にある。そしてその規模が大きければ大きいほど、行政側はより多くのコストの負担を覚悟しなければならなくなってくる。また民間経済の単位の生産規模、農

村社会や資産階級の存在、良質の流通ルートの有無などについて、詳細に検討する必要がある。本稿で筆者が最も関心を抱いた点は、台湾総督府が軍需工業を利用することによって、どのように新たな経済構造を作りだしたかという点にあった。更にその社会構造がもたらす力を利用することで、如何に民間を政府に依存させようとしたかについて考察することになった。

ここで注意すべきことがひとつある。総督府は一方では台湾市民を戦争に総動員しながら、もう一方では戦時下の食糧確保を実現させるための工作も実施していたということである。小地主と小作人を中心とする農業構造を維持させるべく指導を行い、事実それによって農業の生産性を上げることにも成果を収めている。総督府は流通ルートに対しては強硬な行政介入を随時行ってきた。しかし形式的には、既存の経済構造と地主層の地位をそのまま保存した。このような動員方法から国家機関と社会の関係をみれば、次のことがいえるだろう。すなわち膨大な資本によって支えられる国家機関が、農業経済を支配するモデルを作り上げたということ。戦後の中華民国支配下の台湾の土地改革と経済発展も、基本的にこのような支配関係に立脚したうえで達成されてゆくことになるのである。

注

- 〈1〉 Amsden, H. Alice, 1985, "The State and Taiwan's Economic Development," in Evans, Rueschemeyer & Skocpol eds., *Bringing the State Back*, p. 99.
- 〈2〉 Lee, Teng-hui, 1971, *Intersectoral Capital Flow in the Economic Development of Taiwan, 1895-1960*, Ithaca, Cornell University Press, p. 137.
- 〈3〉 Chang, Han-yu & Myers, R. H., 1963, "Japanese Colonial Development Policy in Taiwan, 1895-1906: A Case of Bureaucratic Entrepreneurship," in *Journal of Asian Studies*, 22-4, Aug. 1963, pp. 443-449.
- 〈4〉 Ho, Samuel P. S., 1984, "Colonialism and Development," in Myers & Peattie eds., *The Japanese Colonial Empire*, p. 356.
- 〈5〉 王徳育、一九七〇年、『台湾——苦悶するその歴史』、東京、弘文堂。Mendel, Douglas, 1970, *The Politics of Formosa Nationalism*, Berkeley, The University of California Press, pp. 16-25.
- 〈6〉 冷照彦、一九七五年、『日本帝国主義下の台湾』、東京、東京大学出版会。
- 〈7〉 矢内原忠雄、一九八五年、『帝国主義下の台湾』、周憲文訳、台北、泊米爾書店。
- 〈8〉 伊原吉之助、『台湾の工業化と皇民化運動——昭和十年代の台湾』、『帝塚山大学紀要』第十七号、一九八〇年、所

収。

- 〈9〉 許世楷、一九八四年、『日本統治下の台湾』、東京、東京大学出版会、三九九—四〇四頁。
- 〈10〉 矢内原、前掲書。
- 〈11〉 周婉筠、一九八九年、『日據時代の台湾議會設置請願運動』、台北、自立報系文化出版部。
- 〈12〉 連溫卿、一九八八年、『台湾政治運動史』、翁佳音、張炎憲編校、台北、稻鄉出版社。
- 〈13〉 若林正丈、一九八三年、『台湾抗日運動史研究』、東京、研文出版社。
- 〈14〉 Tilly, Charles, 1985, "War-making and State-making as Organized Crime," in Evans, Rueschmeyer & Skocpol eds., *ibid.*, pp. 169-191.
- 〈15〉 Giddens Anthony, 1985, *The Nation State and Violence: Volume 2 of a Contemporary Critique of Historical Materialism*, Policy Press.
- 〈16〉 *Ibid.*, pp. 223-224.
- 〈17〉 *Ibid.*, pp. 223-224.
- 〈18〉 黃通、張宗漢、李昌權合編、一九八七年、『日據時代台灣之財政』、台北、聯經出版事業公司、七〇—七三頁。
- 〈19〉 楠井隆三、一九四四年、『戰時台灣經濟論』、台北、南方人文研究所、二七頁。
- 〈20〉 溝口敏行等、一九八八年、『旧日本植民地經濟統計』、東京、東京經濟新報社、三六一—三七頁。
- 〈21〉 葉榮鍾等、一九八七年、『台灣民族運動史』、自立晚報、

一九六一—一九九頁。

- 〈22〉 涂、前掲書、一九五一—一九八頁。
- 〈23〉 台灣總督府、一九四二年、『台灣事情』、昭和十八年版、三〇頁。
- 〈24〉 宗代策、一九三九年、『小林躋造傳』、東京、帝國軍事教育會、日滿聯合通信社、三〇—三二頁。
- 〈25〉 涂、前掲書、一三三頁。
- 〈26〉 涂、前掲書、八〇頁。
- 〈27〉 台灣總督府、一九四五年、『台灣統治概要』、二二三頁。
- 〈28〉 同書、二七七頁。
- 〈29〉 涂、前掲書、Wickberg, Edgar, B., 1981, "Continuities in Land Tenure, 1900-1940," in Aherm & Gates eds., *The Anthropology of Taiwanese Society*, Stanford University Press, pp. 237-238.
- 〈30〉 Gold, Thomas, 1988, "Colonial Origins of Taiwanese Capitalism," in Greenhalgh & Winckler eds., *Contending Approaches to the Political Economy of Taiwan*, p. 114.
- 〈31〉 司馬嘯著、一九八七年、『台灣五大家族』(上・下)、台北、自立晚報、四一—四二頁。台灣銀行經濟研究室、一九五五年、『台灣經濟史二集』、台灣經濟研究室、一三〇頁。
- 〈32〉 涂、前掲書、四四〇頁。なお、『剩餘積立金』の原文は「公積金」。
- 〈33〉 台灣經濟年報刊行會、一九四二年、『台灣經濟年報』、昭和十七年版、三八〇—三八一頁。
- 〈34〉 矢内原、前掲書、九七頁。

〈35〉 台湾總督府、一九三六年、『台灣商工統計』、一二二—一二三頁。

〈36〉 台湾總督府、一九四一年、『台灣商工統計』、六一七頁。

〈37〉 Ho, Samuel P. S., op. cit., p. 368.

〈38〉 小林英夫、一九七五年、『大東亜共榮圈の形成と崩壊』、東京、お茶の水書房、三二七頁。

〈39〉 溝口、前掲書、五三頁。

〈40〉 台湾行政長官公署、一九四六年、『台灣省五十一年來統計提要』、七六三頁。

〈41〉 同書、八七九頁。

〈42〉 台湾總督府、一九四二年、『台灣事情』、昭和十八年版、一八頁。

〈43〉 Kerr, George H., 1974, *Formosa-Licensed Revolution and the Home Rule Movement, 1895-1945*, The University of Hawaii Press, p. 215.

〈44〉 台湾行政長官公署、一九四六年、『台灣省五十一年來統計提要』、八九八頁。

〈45〉 李純青、一九四六年、『台灣紀行』、台北、台灣新生報、二〇頁。

〈46〉 川野重任、一九六九年、『日據時代台灣米穀經濟論』、林英產訳、台北、台灣銀行台灣研究叢刊、一六九頁。

〈47〉 台湾行政長官公署、一九四六年、『台灣省五十一年來統計提要』、八九七頁。

〈48〉 台湾總督府台灣時報發行所、『台灣時報』、五四頁。

〈49〉 台湾總督府、一九四五年、『台灣統治概要』、四四七頁。

〈50〉 台灣經濟年報刊行會、一九四五年、『台灣經濟年報』、昭和十九年版、七五頁。

〈51〉 張宗漢、一九八〇年、『光復前台灣之工業化』、台北、聯經出版事業公司、一七二頁。

(邦訳 李明峻)